

平成27年度事業計画

昨年に消費税率が上がって一年が経過しました。一時消費が落ち込んでいましたが一部の業種では景気回復がみられます。しかし、本格的な景気回復には至っておらず注意深く経過を見守ることになるようです。会員、資格者の皆様におかれましても今後の物価変動に気がもまれる状況が続きそうです。当協会支部は今年度も建築コスト技術者の方々が能力を向上して様々な分野でご活躍していただくように願って事業計画を立てました。皆様へのサービス向上を目指して以下の活動を推進していきます。

1) 人材育成

① 学校教育

- ・教育委員会が中心となり学校訪問をし、建築積算士補制度をアピールすることで新規認定校を開拓する。
- ・建築積算士補に合格した学生がより多く建築積算士にチャレンジするようバックアップする。

② 社会人教育

- ・講習会を開催することにより建築コスト管理士、建築積算士を始め建築生産に携わる社会人各自の実力向上に寄与する。
- ・「建築数量積算の実務」講習会で使用する『実習用教材』のテキストを昨年度新設したワーキンググループにて改訂し内容の充実を計った。今年度も引き続き改訂に取り組む。
- ・<百聞は一見に如かず>と言われるように現場見学会、工場見学会を実施して見分を広め知識を蓄える機会を提供する。

2) 企業訪問活動（ペリカン大作戦）の継続推進

- ・平成23年度からの活動を継続する。新規対象分野を絞り効果的な活動とする。
- ・これまで訪問した企業や自治体等へのフォローアップとして、協会活動の情報提供、企業内教育や自治体等への研修会の開催支援を行う。

3) 会員増強と会員へのサービス提供

- ・会員交流会を開催し会員相互の情報交換の場を提供する。
- ・講習会、現場見学会等開催時に協会活動を紹介し新規入会の働きかけをする。
- ・支部ホームページを昨年度見直した。今後も使い易く有益な情報が提供できるようブラッシュアップしていく。
- ・賛助会員の企業活動の補助となるよう技術発表会等を開催する。

- 4) 建築コスト管理士、建築積算士の活用促進
- ・公共事業を中心に「建設工事入札参加資格審査の審査基準」に加えること、また建築工事積算の業務委託に適切な活用を図ることを継続して要望する。
 - ・民間工事においても積算関係書類に建築コスト管理士、建築積算士の氏名及び登録番号の明記や資格者証のコピーの添付等の働きかけをより強化する。
- 5) 建築積算に関する相談事業の推進
- ・建築数量や建築コストの諸問題に対する相談へ対応する。